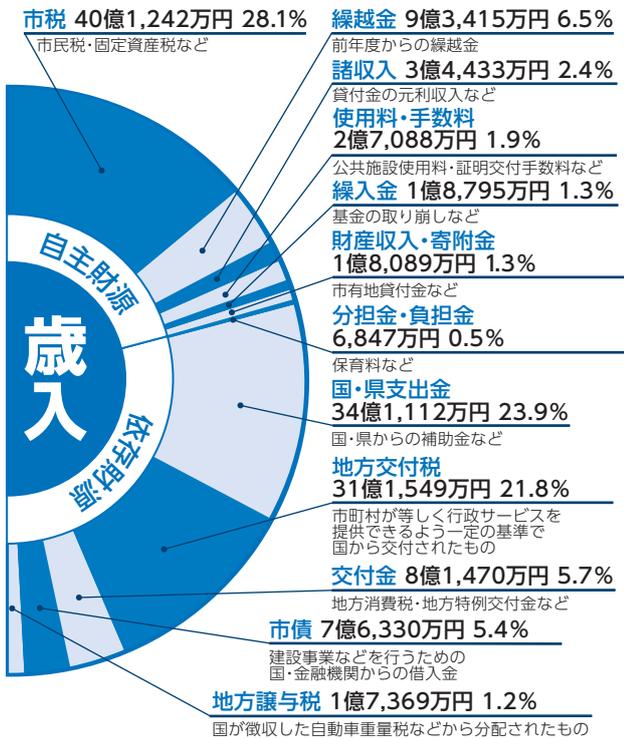


一般会計歳入総額

142億7,739万円

前年度比 5.7%減



※平成26年4月からの消費税増税分にかかる地方消費税交付金(3億7,414万円)は、全て社会保障費に充てられます。

※都市計画税(2億8,282万円)は、都市計画法に基づいて行う都市計画事業などに充てられます。

令和4年度

決算の状況

市民1人あたりが
収めた税金
149,094円

市民1人あたり
に使われたお金
500,027円

市民1人あたり
の積立金現在高
30,376円

市民1人あたり
の市債(借金)残高
476,876円

令和4年4月1日現在
常住人口
26,912人

家計簿

収入		
給	基本給(市税)	13万円
与	諸手当(地方交付税、交付金など)	13万円
	パート収入(使用料・手数料など)	3万円
	親からの仕送り(国・県支出金)	11万円
	前月からの繰越金(繰越金)	3万円
	貯金引き出し(繰入金)	1万円
	銀行からの借入金(市債)	2万円
	合計	46万円

収入46万円のうち、給与は26万円です。支出は、食費や医療費、光熱費などの生活費で27万円。その他にもローン返済や自宅の修繕などの経費がかかるため、親などから支援を受けたり銀行からの借り入れをしたりすることで何とか家計をやりくりしている状況です。

決算の概要

令和4年度に皆さんが納めた税金などの収入がどのくらいあり、どのような目的に支出したのかをお知らせします。

一般会計の歳入は、142億7,739万円(前年度より5.7%の減となり、歳出は、134億5,673万円(前年度より5.3%の減となりました)。大幅な減少となったのは、認定こども園の整備工事が令和3年度に完了したことによるものです。

今後の見通し

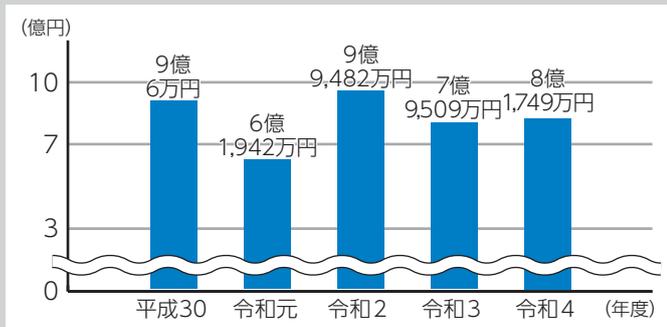
財政の弾力性を表す指標である経常収支比率は、前年度より7.0ポイント悪化し、92.7%となりました。(数値が高いほど悪化)

悪化の要因は、用途が自由な財源である普通交付税および地方特例交付金などが3億7,100万円減少したことによるものと考えられます。

今後も健全かつ持続可能な財政運営を行っていく必要がありますので、皆さんのご理解とご協力をお願いします。

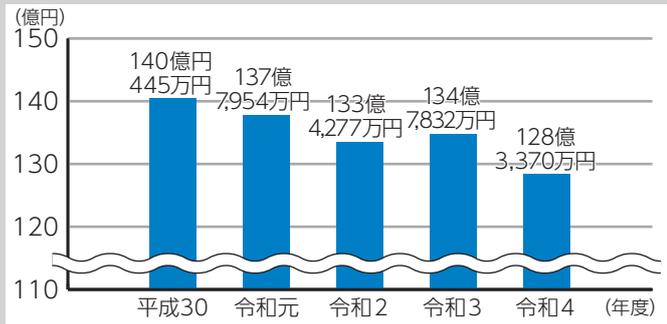
問合せ 企画財政課 ☎ 2312118

財政調整基金の推移



財源不足により毎年基金を取り崩している状況です。ただし、令和2年度は土地開発公社から返還された貸付金を積み立てたことにより、令和4年度は市有地売払い金を積み立てたことにより増加。

市債の推移



平成22年度をピークに減少してきましたが、令和3年度は認定こども園施設整備事業債などの発行により増加。

市の財政状況を示す指標

健全化判断比率

指標名	R2年度	R3年度	R4年度	早期健全化基準
実質赤字比率	該当なし	該当なし	該当なし	13.91
連結実質赤字比率	該当なし	該当なし	該当なし	18.91
実質公債費比率	8.9	7.4	6.9	25.0
将来負担比率	45.5	45.0	31.9	350.0

資金不足比率

指標名	R2年度	R3年度	R4年度	早期健全化基準
資金不足比率	該当なし	該当なし	該当なし	20.0

いずれの指標も財政の健全化を示す早期健全化基準以下となっています。

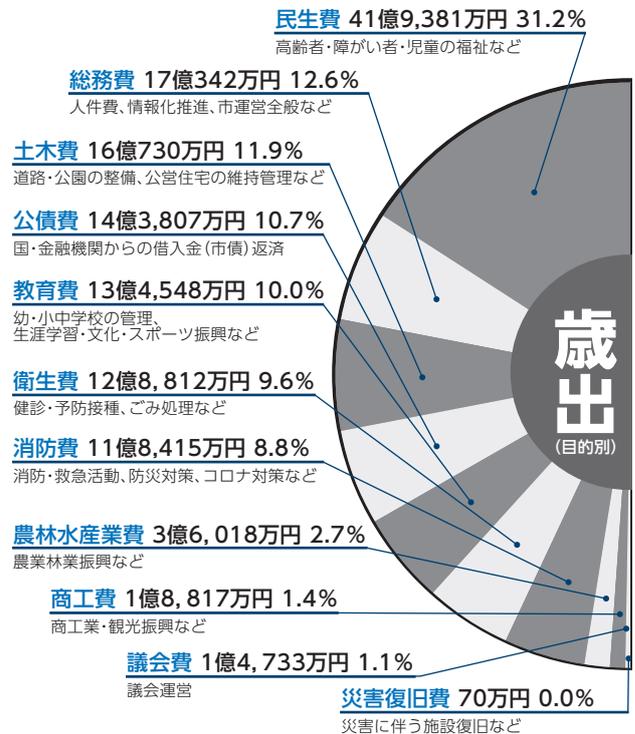
一般会計歳出性質別内訳

項目	金額
人件費	25億6,374万円
扶助費	25億6,173万円
物件費、補助費	34億7,782万円
公債費	14億3,807万円
繰出金	11億9,393万円
普通建設事業費 ほか	14億8,444万円
投資・出資金 ほか	1億3,339万円
積立金	6億 361万円

一般会計歳出総額

134億5,673万円

前年度比 5.3%減



次年度への繰越金

歳入一歳出 = 8億2,066万円

1 か月

支出	
食費(人件費)	8万円
医療費、介護費など(扶助費)	8万円
光熱費や生活用品など(物件費)	11万円
ローンの返済(公債費)	5万円
子どもへの仕送り(繰出金)	4万円
自宅の修繕、車の買い替え(普通建設事業費 ほか)	5万円
知人への援助、貸付(投資・出資金 ほか)	1万円
貯金(積立金)	2万円
合計	44万円

翌月への繰越金

収入一支出 = 2万円

年収546万円*の世帯に設定して家計簿に例えています。目安としてご覧ください。

*厚生労働省「令和4年国民生活基礎調査」1世帯当たりの平均所得額